

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成30年 4月 1日

至 平成30年 6月 30日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社テラプローブ

【英訳名】 Tera Probe, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 雄一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 神戸 一仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

【電話番号】 045(476)5711

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 神戸 一仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	11,932,189	11,852,025	17,961,362
経常利益 (千円)	1,117,157	1,313,815	1,790,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	181,223	1,180,370	334,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	736,470	1,069,724	1,526,624
純資産額 (千円)	28,355,434	30,764,255	29,164,406
総資産額 (千円)	50,831,644	62,081,524	54,329,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.52	127.16	36.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.6	37.6	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,266,404	4,291,164	6,962,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,435,300	△3,272,219	△12,158,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,982,006	2,805,895	4,503,038
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,368,166	12,640,489	8,910,551

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.90	109.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第13期の決算期変更により、第13期第2四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、第14期第2四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年6月30日までとなっております。
5. 第13期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第13期第2四半期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
6. 第14期第1四半期連結会計期間より、設備賃貸料の計上方法を変更したため、第13期第2四半期連結累計期間、および第13期の関連する主要な経営指標等について、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、以下の2点の変更がありました。

- ・平成30年5月1日に、マイクロンメモリ ジャパン株式会社（以下「MMJ」といいます。）向け半導体テストサービス事業の譲渡を完了いたしました。
- ・平成30年6月30日に、当社広島事業所はMMJ広島工場から九州事業所を中心とした当社グループ他拠点への移転を完了いたしました。

なお、第2四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社広島事業所は平成30年6月30日にMMJ広島工場からの移転を完了したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「4 事業等のリスク (2) 主に事業運営に由来するリスク ⑧ 広島事業所の移転について」は消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社がMMJ及びMicron Technology, Inc. と結んでいた包括契約（平成27年5月1日締結）は、平成30年4月30日に契約期間が満了しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日）と、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループでは、車載向けLogic製品及び、民生機器向けLogic製品の需要が堅調に推移したものの、マイクロメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業譲渡の影響が大きく、売上高は5,550百万円、営業利益は460百万円、経常利益は486百万円となり、当期第1四半期と比較して減少いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,020百万円となり、当期第1四半期と比較して増加いたしました。これは、事業譲渡に伴う固定資産売却益888百万円と、広島事業所移転に伴う補償金923百万円を特別利益として計上したことや、同移転に伴う費用148百万円を特別損失として計上したこと、非支配株主に帰属する四半期純利益が261百万円となったことや、特別利益の計上等により法人税等が887百万円となったことなどによるものです。

事業譲渡に際しては、その対価として35百万米ドルを受領しておりますが、その契約の中で、譲渡した設備につき、一定の条件の場合において当社が優先的に買戻すことができる権利を定めておりますので、将来的に買戻す可能性のある設備の対価相当分については、固定資産売却益ではなく前受収益として計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が11,852百万円、営業利益が1,346百万円、経常利益が1,313百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,180百万円となりました。

なお、当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを「メモリ事業」、「システムLSI事業」の2つから単一セグメントに変更いたしました。

当社親会社のPowertech Technology Inc. に準じた当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	DRAM	Flash	Logic	合計
製品売上高	1,828	49	3,672	5,550

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は62,081百万円となり、前連結会計年度末比7,751百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が3,729百万円、有形固定資産が3,247百万円、それぞれ増加したことによるものです。なお、当第2四半期連結累計期間の設備投資は9,157百万円となりました。

負債は31,317百万円となり、前連結会計年度末比6,151百万円の増加となりました。これは主に、マイクロン ジャパン株式会社への事業譲渡に伴う前受収益が2,896百万円、長期借入金が1,705百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は30,764百万円となり、前連結会計年度末比1,599百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が340百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,180百万円、非支配株主持分が758百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12,640百万円となり、前連結会計年度末比3,729百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,291百万円の純収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,866百万円、減価償却費3,715百万円などにより資金が増加した一方で、固定資産除売却損益940百万円、売上債権の増加494百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,272百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,889百万円により資金が減少した一方で、有形固定資産の売却による収入4,658百万円により資金が増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,805百万円の純収入となりました。これは主に、設備投資資金の調達等で借入金による収入が長短合わせて12,615百万円あったことにより資金が増加した一方で、借入金の返済による支出が長短合わせて10,071百万円あったことにより資金が減少したことによるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、販売実績が著しく変動いたしました。これは、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業を譲渡したことに伴い、同社向けテストサービスの生産、販売が終了したことによるものです。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模回収、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a. 譲渡

当社は、平成30年5月1日付で、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業を当該事業に関わる設備を含め、マイクロン ジャパン株式会社に譲渡いたしました。

b. 移転

当社は、九州事業所を中心とした当社グループ他拠点への広島事業所の移転を、関連設備を含めて平成30年6月30日付で完了いたしました。

c. 取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、9,157百万円の設備投資を実施いたしました。これは主に、生産能力拡大のため、九州事業所においてクリーンルーム拡張や半導体検査装置の購入を行ったこと、及び、当社子会社のTeraPower Technology Inc.において新棟の建設や半導体検査装置の購入を行ったものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	—	9,282,500	—	11,823,312	△3,768,945	7,611,322

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
力成科技日本合同会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号大手門 タワー 西村あさひ法律事務所内	4,440,300	47.83
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARK, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手 門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.60
時 津 昭 彦	大阪府大阪市北区	335,000	3.60
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	231,399	2.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	200,600	2.16
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	134,500	1.44
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	129,600	1.39
岩 井 雷 太	大阪府枚方市	120,400	1.29
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	120,100	1.29
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	100,000	1.07
計	—	6,888,999	74.21

(注) 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,280,900	92,809	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,809	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 86株

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプローブ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第14期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 RSM清和監査法人

3. 決算日変更について

平成29年6月29日開催の第12期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。

この変更に伴い、前連結会計年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっております。また、前第2四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、平成30年1月1日から平成30年6月30日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,810,551	15,540,489
受取手形及び売掛金	5,733,465	6,163,933
製品	27,441	36,769
仕掛品	433,367	385,580
原材料及び貯蔵品	67,715	70,735
その他	1,366,497	1,758,626
流動資産合計	19,439,039	23,956,135
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	18,572,515	21,279,762
建設仮勘定	8,602,291	9,325,141
その他（純額）	7,402,905	7,220,287
有形固定資産合計	34,577,713	37,825,192
無形固定資産		
のれん	30,192	-
その他	194,451	191,270
無形固定資産合計	224,644	191,270
投資その他の資産		
その他	88,445	109,000
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	88,370	108,925
固定資産合計	34,890,727	38,125,389
資産合計	54,329,767	62,081,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,763	679,509
短期借入金	2,568,300	2,464,620
1年内返済予定の長期借入金	388,000	558,192
リース債務	501,492	445,398
未払法人税等	477,337	1,089,062
賞与引当金	610,033	689,990
前受収益	50,786	2,896,219
その他	3,998,649	5,299,831
流動負債合計	9,383,363	14,122,823
固定負債		
長期借入金	14,388,286	16,093,545
リース債務	654,608	440,324
退職給付に係る負債	236,204	211,654
その他	502,897	448,921
固定負債合計	15,781,997	17,194,445
負債合計	25,165,361	31,317,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	7,611,322
利益剰余金	△1,282,821	3,666,494
自己株式	△128	△195
株主資本合計	21,920,631	23,100,933
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	629,445	288,720
退職給付に係る調整累計額	△27,261	△25,702
その他の包括利益累計額合計	602,183	263,018
非支配株主持分	6,641,591	7,400,303
純資産合計	29,164,406	30,764,255
負債純資産合計	54,329,767	62,081,524

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,932,189	11,852,025
売上原価	9,509,464	9,287,528
売上総利益	2,422,725	2,564,497
販売費及び一般管理費	* 1,262,757	* 1,217,646
営業利益	1,159,967	1,346,850
営業外収益		
受取利息	2,097	5,581
為替差益	23,263	20,138
その他	42,409	67,466
営業外収益合計	67,770	93,186
営業外費用		
支払利息	79,411	93,262
休止固定資産減価償却費	11,052	27,829
その他	20,117	5,131
営業外費用合計	110,581	126,222
経常利益	1,117,157	1,313,815
特別利益		
固定資産売却益	42,844	954,672
受取補償金	-	923,117
その他	-	5,187
特別利益合計	42,844	1,882,977
特別損失		
固定資産売却損	26,183	3,803
事業所移転費用	-	299,701
その他	15,291	26,857
特別損失合計	41,475	330,362
税金等調整前四半期純利益	1,118,526	2,866,429
法人税等	439,441	1,130,177
四半期純利益	679,085	1,736,252
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,223	1,180,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	497,862	555,882
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	52,128	△668,088
退職給付に係る調整額	5,255	1,559
その他の包括利益合計	57,384	△666,528
四半期包括利益	736,470	1,069,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,064	841,204
非支配株主に係る四半期包括利益	523,405	228,519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,118,526	2,866,429
減価償却費	3,492,889	3,715,572
のれん償却額	60,384	30,192
事業所移転費用	-	299,701
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,638	△24,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,237	104,599
受取利息	△2,097	△5,581
支払利息	79,411	93,262
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,368	△940,306
受取補償金	-	△923,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,522	△494,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,661	16,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	262,489	△293,477
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△269,879	158,115
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	252,839	194,190
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△20,373	52,362
その他	△22,814	56,778
小計	4,882,545	4,906,729
利息の受取額	2,104	3,328
利息の支払額	△79,739	△93,312
補助金の受取額	-	2,400
事業所移転費用の支払額	-	△114,291
法人税等の還付額	77,996	93,859
法人税等の支払額	△616,503	△507,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266,404	4,291,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,900,000	△2,900,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	△7,997,858	△7,889,016
有形固定資産の売却による収入	95,313	4,658,732
無形固定資産の取得による支出	△23,812	△9,211
長期前払費用の取得による支出	-	△14,891
敷金及び保証金の差入による支出	△10,063	△23,027
敷金及び保証金の回収による収入	33	4,892
その他	1,087	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,435,300	△3,272,219

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,902,660	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,941,330	△600,000
長期借入れによる収入	3,803,729	12,015,969
長期借入金の返済による支出	△1,891,883	△9,471,194
自己株式の取得による支出	-	△67
リース債務の返済による支出	△307,303	△269,005
非支配株主からの払込みによる収入	721,941	1,080,324
非支配株主への配当金の支払額	△305,806	△550,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,982,006	2,805,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,456	△94,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,432	3,729,938
現金及び現金同等物の期首残高	9,542,599	8,910,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,368,166	※ 12,640,489

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、これまで他社に生産設備を貸し出すことで得る賃貸収入を営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更しております。また、賃貸設備の減価償却費等の発生経費については、営業外費用から製造費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当社が提供する半導体測定受託業務において、測定作業の受託以外に測定装置への借用ニーズが高まったことに伴い、より事業実態を反映するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」として表示していた65,493千円は「売上高」に、「営業外費用」の「貸与資産減価償却費」として計上していた41,562千円は「売上原価」として組み替えております。

(固定資産の譲渡について)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、マイクロン ジャパン株式会社（以下「MJP」といいます。）に対して、マイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社、以下「MMJ」といいます。）を顧客とする一部事業を譲渡すること（以下「本譲渡」といいます。）について決議し、同日付で本譲渡につき米国のMicron Technology, Inc.（マイクロン・テクノロジー・インク。以下「MTI」といいます。）及びMJPと、Asset Purchase Agreementを締結しておりましたが、平成30年5月1日付で譲渡を実行いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社グループは、現在MTIの完全子会社であるMMJのテスト部門を母体として創業されたことから、これまでMMJを主要顧客として事業を展開してまいりました。当社は、MMJ及びMTIとの間で、MMJの半導体テストサービスに関する取引基本契約及び包括契約（以下「本サービス契約」といいます。）を締結し、MMJが同社の広島工場において生産するウエハの実質全量のウエハテストについて、当社にて受託しておりました。しかしながら、MMJに対する売上高は、MMJに対して半導体テストサービスを提供する際、MTI及びその関連会社製の半導体検査装置によってテストを行う製品の数量が増加していることを背景に、年々低下しておりました。

かかる経営環境において、当社は、本譲渡を実施し、当社の経営資源を成長事業に振り向けることが当社の企業価値の向上に資すると考え、本譲渡を行いました。

(2) 譲渡資産の内容

①資産の内容

有形固定資産 190,834千円（平成30年4月30日現在）

②所在地

広島県東広島市吉川工業団地7番10号

③譲渡価額

US\$35,096,625（3,770百万円）

(3) 当該事象の連結損益への影響額

本譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間において、特別利益（固定資産売却益）888,536千円を計上しております。なお、本譲渡に際しては、その対価として35百万米ドルを受領しておりますが、その契約の中で、譲渡した設備につき、一定の条件の場合において当社が優先的に買戻すことができる権利を定めておりますので、将来的に買戻す可能性のある設備の対価相当分については、固定資産売却益ではなく前受収益として計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与	304,458千円	335,665千円
賞与引当金繰入額	133,649	120,586
退職給付費用	15,226	18,983

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	12,268,166千円	15,540,489千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,900,000	△2,900,000
有価証券(譲渡性預金)	-	-
現金及び現金同等物	9,368,166	12,640,489

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「メモリ事業」、「システムLSI事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりましたが、当社が、平成30年5月1日にマイクロン ジャパン株式会社に対し、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向けの半導体テストサービス事業を譲渡したことにより、当社グループ業績上、「メモリ事業」の占める割合が低下することとなりました。さらに、当社親会社のPowertech Technology Inc. では、セグメント管理を単一セグメントとしていることから、当社グループにおいても、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円52銭	127円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,223	1,180,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,223	1,180,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

株式会社テラプロープ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 琢 磨 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプロープの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプロープ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。